

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【事業年度】** 第12期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 21LADY株式会社

**【英訳名】** 21LADY Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井道子

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03 - 3556 - 2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川善裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03 - 3556 - 2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川善裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,439,581	3,777,809	3,446,003	2,098,028	2,966,118
経常損失( ) (千円)	33,193	627,178	336,523	219,721	317,134
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	115,533	742,335	214,613	84,035	366,697
包括利益 (千円)					400,357
純資産額 (千円)	1,486,170	760,275	550,455	681,023	262,267
総資産額 (千円)	3,539,130	2,249,232	1,678,643	1,921,250	1,239,011
1株当たり純資産額 (円)	34,323.82	17,292.48	12,477.50	14,829.45	5,681.49
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	2,666.72	17,414.68	5,034.68	1,986.83	9,246.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	32.8	31.7	31.6	18.0
自己資本利益率 (%)				14.7	
株価収益率 (倍)				3.28	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,706	392,824	272,565	16,851	240,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,741	427,773	322,005	624,740	57,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,957	476,298	198,192	196,971	126,961
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	782,050	340,701	191,948	602,866	293,396
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	131 〔334〕	130 〔361〕	132 〔274〕	168 〔146〕	127 〔117〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第8期、第9期、第10期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第8期、第9期、第10期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	194,406	190,578	140,094	72,118	68,450
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	7,827	10,209	65,351	55,881	45,869
当期純損失( ) (千円)	26,054	702,259	230,780	149,172	175,313
資本金 (千円)	771,632	771,632	771,632	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	43,947	43,947	43,947	43,947	43,947
純資産額 (千円)	1,424,829	739,378	517,874	360,558	167,239
総資産額 (千円)	1,825,174	1,205,947	1,102,799	1,019,818	917,063
1株当たり純資産額 (円)	33,425.51	17,435.32	12,148.98	8,797.54	4,259.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	601.39	16,474.53	5,413.94	3,526.85	4,420.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.1	61.3	47.0	35.4	18.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	6 〔1〕	5 〔 〕	5 〔 〕	5 〔 〕	3 〔 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	ライフスタイル産業の総合支援を主たる業務とするトゥエニーワンレイディ・ドット・コム株式会社を東京都千代田区に設立
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の営業権を譲受
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」のフランチャイズ本部として株式会社リテイルネットを子会社化
平成14年3月	民事再生手続中である株式会社洋菓子のヒロタとスポンサー契約を締結
平成14年6月	社名をトゥエニーワンレイディ 株式会社に変更
平成14年6月	株式会社洋菓子のヒロタ(現・連結子会社)及び株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを100%子会社化
平成14年12月	英国式パブ「HUB」を展開する株式会社ハブの株式24.95%を株式会社ダイエーより取得し関連会社化
平成15年1月	社名を2 1 L A D Y 株式会社(英文表記)に変更
平成16年1月	株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを売却
平成16年10月	名古屋証券取引所セントレックスへ株式上場
平成17年7月	株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続終結の決定を受ける
平成18年5月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社を設立(設立時連結子会社化、平成19年3月末に持分法適用子会社化)
平成18年8月	株式会社インキュベーションの株式を90%取得し、連結子会社化
平成18年11月	シューファクトリー事業の運営委託先を株式会社洋菓子のヒロタへ変更
平成18年12月	雷門TP株式会社の株式を12月に取得し(平成21年2月末現在取得率83.03%)、連結子会社化
平成19年4月	株式会社リテイルネットを株式会社洋菓子のヒロタへ統合
平成19年9月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社の保有全株式を売却
平成21年9月	株式会社ハブの保有全株式を売却
平成22年3月	株式会社イルムスジャパンの株式を85%取得し、連結子会社化
平成22年3月	株式会社インキュベーションの保有全株式を売却

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、雷門TP株式会社、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げる区分と同一であります。

#### （1）ヒロタ事業

当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスを中心とした洋菓子の製造販売をしております。首都圏と関西地域で「洋菓子のヒロタ」ブランドの店舗を38店舗展開するとともに、その他のブランドとして「ヒロタスイーツカフェ」等、4店舗の直営店舗の営業をしております。直営店舗以外にホールセールを中心とする卸事業を展開しております。

#### （2）イルムス事業

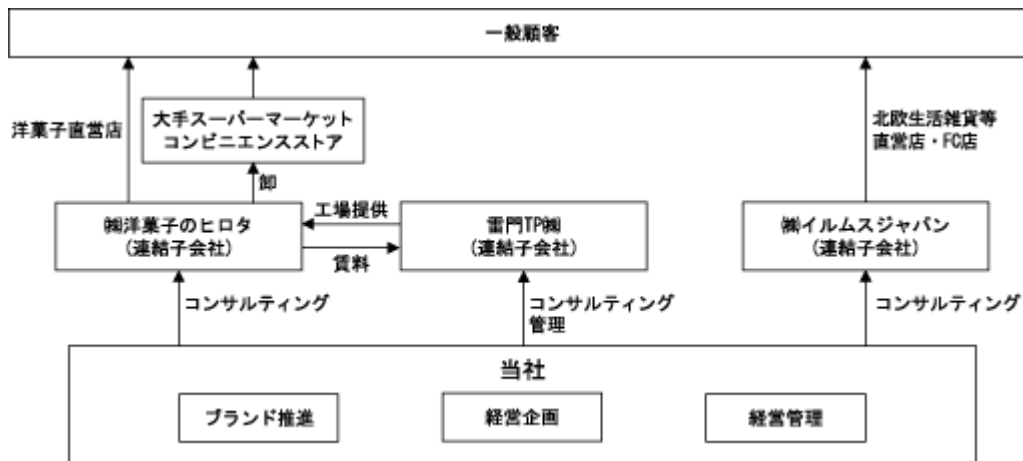
株式会社イルムスジャパンは、1925年にデンマークで創業し2001年より日本における北欧家具・インテリア雑貨・キッチン用品の販売店舗の運営及び企画開発を行っております。

現在、経営効率の改善、過剰在庫の削減等に取り組むと同時に、日本橋店・二子玉川店等の新規都心型直営店舗の実績を基に、顧客層の拡大及び新たなビジネスモデル開発に挑戦しております。

#### （3）その他

雷門TP（タウンプランニング）株式会社は、株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場を当社と共同保有しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社洋菓子のヒロタ (注) 1、2、3	東京都千代田区	100,000	ヒロタ事業	100.00	資金援助あり。 役員の兼任4名。 当社がコンサルティング の提供をしている。
株式会社イルムスジャパン (注) 1、2	東京都千代田区	100,000	イルムス事業	85.00	役員の兼任3名。 当社がコンサルティング の提供をしている。
雷門TP株式会社 (注) 1	東京都千代田区	50,000	ヒロタ事業	83.03	役員の兼任3名。 経理部門等の管理業務を 当社が受託している。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、平成23年3月期の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えておりますが、セグメント情報の「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合がそれぞれ100分の90を超えております。そのため主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で729,317千円となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒロタ事業	71 [ 116 ]
イルムス事業	53 [ 1 ]
その他	0 [ ]
全社(共通)	3 [ ]
合計	127 [ 117 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数が前連結会計年度に比べ41名減少しておりますが、その主な理由はイルムス事業における店舗閉鎖によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3 [ ]	48.3	4.5	5,482

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 提出会社の従業員はすべて、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化やデフレ傾向の継続及び雇用・所得環境の低迷のほか、不安定な世界経済により景気回復の鈍化がみられる等、もとより厳しい状況にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、その後の消費心理の冷え込みは今後もしばらく継続するものと思われま

す。このような経済環境の下、当社グループは、ヒロタ事業におきましては、主に直営店強化及びホールセール部門の拡大による収益基盤の強化に取り組みました。また、前連結会計年度末にグループ会社となったイルムス事業におきましては、主に過剰在庫の削減、経費の圧縮等の経営効率の改善施策に取り組み、ビジネスモデルの再構築を行いました。

この結果、当連結会計年度は、売上高2,966,118千円（前年同期比41.4%増）、営業損失299,936千円（前年同期は219,995千円の営業損失）、経常損失317,134千円（前年同期は219,721千円の経常損失）、当期純損失366,697千円（前年同期は84,035千円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

ヒロタ事業におきましては、直営店強化、ホールセール部門の拡大等による収益基盤の強化、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んでまいりました。

主なプロモーション活動は、以下の通りとなります。

他社とのコラボレーションによる新商品の開発・導入

21LADYグループ会社である株式会社イルムスジャパンの企画プロデュースによる店舗のリニューアル及び新商品開発

取扱アイテムの絞り込み及び生産体制の見直しによる製造原価の低減

抜本的な組織改革の実施による、本部経費の圧縮及び人財の効率的活用

しかしながら、個人消費の低迷、原材料費の高騰等の影響を補うには至りませんでした。

なお、当連結会計年度末の直営店舗数は42店舗となりました。

この結果、売上高1,681,989千円（前年同期比13.1%減）、営業損失66,076千円（前年同期は118,179千円の営業損失）となりました。

#### イルムス事業

当社グループ会社として新規に取り組んだ北欧ブランドの株式会社イルムスジャパンにおきましては、ビジネスモデルの再構築に取り組んでまいりました。

主なプロモーション活動は、以下の通りとなります。

不採算店舗の閉鎖及び日本橋・二子玉川に新規都心型直営店のオープン

組織の見直しによる人件費を中心とした経費の圧縮等、経営効率の改善

過剰在庫の削減

日本橋店・二子玉川店等の新規都心型直営店の実績を基に、顧客層の拡大及び新たなビジネスモデル開発に挑戦しております。

しかしながら、在庫圧縮等による一時的な粗利益率の低下等、販売費及び一般管理費の削減は未だ発展途上にあり、開店に係る経費及び丸の内店の閉店諸費用等により、営業利益は厳しい結果となりました。

なお、当連結会計年度末の直営店舗数は7店舗、フランチャイズ店舗は8店舗となりました。

この結果、売上高1,282,829千円、営業損失143,523千円となりました。

なお、当社グループは、ヒロタ・イルムス両事業において業績回復が順調に進む見通しであり、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消したと判断し、当第3四半期連結会計期間において当該注記の記載を解消いたしました。当社グループは、「3 対処すべき課題」記載の施策を推進し、今後とも引き続き業績の向上に努めて参りますので、ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、240,001千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、57,492千円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、126,961千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ309,469千円減少し、293,396千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、240,001千円の支出（前連結会計年度は16,851千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費114,769千円、棚卸資産の減少額86,855千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67,821千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失386,363千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57,492千円の収入（前連結会計年度は624,740千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出38,804千円、敷金及び保証金の差入による支出35,359千円であります。主な収入は、敷金及び保証金の回収による収入107,950千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、126,961千円の支出（前連結会計年度は196,971千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出40,680千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出31,169千円、割賦債務の返済による支出28,764千円であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	631,844	89.2
合計	631,844	89.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	43,208	158.1
イルムス事業	779,810	
合計	823,018	3,012.2

### (3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	1,681,989	86.9
イルムス事業	1,282,829	
報告セグメント計	2,964,819	153.1
その他	1,298	0.8
合計	2,966,118	141.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。

重点施策は次の通りです。

選択と集中による直営店強化

販売費および人件費等一般管理費の圧縮

大規模な組織改革の実施による人財の効率的活用

ロス・過剰在庫低減努力

この結果、両事業において業績回復が見込め、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に重要な不確実性は解消されたと判断しております。

現在は、両事業共に営業赤字を計上しておりますが、今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、継続的な営業黒字化を目指します。

また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、「食の安全の追求」・「環境への取り組み」・「北欧文化の発信」・「食育活動の強化」に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において営業損失299,936千円、経常損失317,134千円、当期純損失366,697千円を計上しておりますが、当該状況を解消すべく、経営改善計画の更なる推進について全力を挙げて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1．当社グループの事業に伴うリスクについて

###### ヒロタ事業

###### 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

###### 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

#### 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成23年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成23年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして42店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### イルムス事業

#### 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3、4年の複数年契約となっております。百貨店入居店舗は、百貨店の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社グループの事業推進体制について

### (1) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長である藤井道子は創立以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定をはじめ、また各種の業界に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築等当社の事業活動上重要な役割を果たしております。このため当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材の確保及び育成について

当社グループが営む各事業は今後も積極的な事業展開を行う方針であり、会社の成長速度に合った人材の確保が今後の事業展開に影響を与える重要な経営課題となっております。当社の設立以降における事業モデルの変遷により、一定の離職者は生じましたが、成長過程における企業規模の拡大期に見られる特徴でもあり、当社グループは今後も事業拡大に伴い、積極的な採用により優秀な人材を確保していく方針であります。

### (3) 小規模組織における管理体制について

当社は平成12年3月に設立され平成23年3月31日現在、役員6名、従業員3名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失299,936千円、経常損失317,134千円、当期純損失366,697千円を計上しておりますが、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、経営改善計画の更なる推進に全力を挙げて取り組んでまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績の概要につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上高および売上総利益

売上高は前年同期比141.4%の2,966,118千円、売上総利益につきましては前年同期比113.7%の1,380,259千円となりました。これは主に、当連結会計年度よりイルムス事業が加わったことによるものであります。

一方、売上総利益率につきましては46.5%と前連結会計年度に比べて11.3%低下しております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比179.4%の1,585,858千円となりました。売上高に対して減少率が高いのは、ヒロタ事業における直営店舗の売上割合が上昇したこと、および労務費の削減によるものであります。

また、販売費及び一般管理費については前年同期比117.2%の1,680,195千円となりました。これは主に、物流費及び人件費の削減によるものであります。

#### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業損失は299,936千円（前年同期は219,995千円の営業損失）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益については、前期同期比27.4%の4,815千円となりました。

営業外費用については、支払利息が前期同期比122.9%の12,541千円となったことなどにより、前年同期比127%の22,013千円となりました。

#### 特別損益

特別利益については、15,315千円となりました。これは、投資有価証券売却益9,985千円、固定資産売却益2,369千円、過年度差入保証金償却戻入1,860千円などによるものであります。また、特別損失については、84,544千円となりました。これは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67,821千円、減損損失9,978千円、店舗閉鎖損失2,112千円などによるものであります。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は14,386千円（前年同期は24,886千円）となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税13,181千円によるものであります。

#### 少数株主損益

当連結会計年度の少数株主損失は34,051千円（前連結会計年度は4,529千円の少数株主利益）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ456,732千円減少し、656,427千円となりました。これは主として、現金及び預金が309,469千円、商品及び製品が88,159千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ225,506千円減少し、582,583千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が129,039千円、ソフトウェアが28,930千円減少したことなどによるものであります。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ190,042千円減少し、690,715千円となりました。これは主として、買掛金が134,124千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73,441千円減少し、286,027千円となりました。これは主として、長期借入金が69,921千円減少したことによるものであります。

##### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ418,755千円減少し、262,267千円となりました。これは主として、当期純損失366,697千円を計上したことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 重要事象等について

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいりました。重点施策は次の通りです。

選択と集中による直営店強化

販売費および人件費等一般管理費の圧縮

大規模な組織改革の実施による人財の効率的活用

ロス・過剰在庫低減努力

この結果、両事業において業績回復が見込め、キャッシュ・フローについても将来的に懸念のない状況であると判断し、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されたと判断しております。

現在は、両事業共に営業赤字を計上しておりますが、今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、早期の営業黒字化を目指します。

また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、「食の安全の追求」・「環境への取り組み」・「北欧文化の発信」・「食育活動の強化」に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において営業損失299,936千円、経常損失317,134千円、当期純損失366,697千円を計上しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画の更なる推進について全力を挙げて取り組んでまいります。

ヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりであります。

#### 1．選択と集中による直営店の強化

当社グループ会社である株式会社イルムスジャパンの企画・プロデュースにより、主要直営店舗の北欧デザインへのリニューアル及び新規コラボレーション商品の発売を実施し、リニューアル店舗・商品共にご好評をいただきました。今後も店舗リニューアルや新規商品投入により直営店強化に注力してまいります。また、大規模な組織改革を実施し、ベテラン社員を教育及び店舗改革責任者として指名することにより、接客・販売力並びにブランドイメージの向上に取り組んでおります。

#### 2．販売費及び一般管理費の圧縮

大幅な組織改革を実施し、主に本部人件費を大幅に削減いたしました。また、店舗・工場においても、きめ細かなシフト管理を行うことにより、人件費の削減の積上げが実現いたしました。引き続き厳しい管理を行ってまいります。

#### 3．ホールセール部門の強化・拡大

大幅な組織改革の実施に伴い、ホールセール部門に人員を投入し、営業力を強化いたしました。今後は、問屋との連携をより強化し、新たな取引先の拡大並びに受注生産等の新たな売上チャネルへ挑戦してまいります。

イルムス事業改善に向けた基本方針は次のとおりであります。

#### 1．選択と集中による直営店の強化

平成22年10月に日本橋店を、平成23年3月には二子玉川店を開店し、両店共に好調に推移しております。今後も全社的な黒字化に向け、店舗利益構造改革等のマーチャンダイジングの見直しによる店舗の営業黒字化の徹底に注力してまいります。

平成23年4月にはアウトレット越谷店を開店いたしました。今後も好立地への出店を積極的に検討すると共に、先行投資の軽い業態等を模索してまいります。

また、取扱商品等につきましても、ビジネス地域・居住地域それぞれの店舗立地や規模に合わせた商品構成を模索し、新たなビジネスモデル開発を実施してまいります。

#### 2．販売費及び一般管理費の圧縮

大幅な組織改革を実施し、本部経費の圧縮を実施いたしました。また、併せてパイヤー組織の一新等を実施し、直営店舗の利益改善及び積極的なマーケティングに取り組んでおります。

#### 3．在庫管理の強化

引き続き在庫削減に取り組むと共に、仕入れにおける商品発注管理を強化し、全社的に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額（無形固定資産及び含む）は、59,355千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ヒロタ事業

当連結会計年度の主な設備投資は店舗改装費用であり、19,007千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) イルムス事業

当連結会計年度の主な設備投資は店舗出店費用であり、43,530千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計
本社 (東京都 千代田区)	全社	オフィス設備	1,108		514		2,788	4,411

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)洋菓子のヒロタ	店舗 (東京都 千代田区等 計42店舗)	ヒロタ 事業	店舗設備	18,264		7,526			25,790	33(81)
	千葉工場 (千葉県山武 郡芝山町)		製造設備等	39,036	30,264	1,817		11,249	82,367	33(28)
	同上		製造設備等 (貸借)	133,497	40,651	384	79,937 (23,643.04)		254,469	
	大阪オフィス (大阪市 淀川区)		オフィス設 備 システム関 連	2,900		4,455		30,589	37,944	5(1)
(株)イルム スジャパン	本社 (東京都 千代田区)	イルムス 事業	オフィス設 備	993		14,795		1,872	17,661	12( )
	店舗 (東京都 豊島区等 計8店舗)		店舗設備	15,158		6,821			21,979	41(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)洋菓子のヒロタの製造設備等（貸借）は、提出会社及び雷門T P(株)（連結子会社）から賃借しているものであります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数であります。

上記の他、重要な賃借及びリース設備はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	781個	781個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,343株(注)1	2,343株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年3月31日臨時株主総会決議に基づく平成15年5月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	50個	50個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150株(注)1	150株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成15年10月10日臨時株主総会決議に基づく平成15年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	22個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66株(注)1	66株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成25年10月10日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月27日定時株主総会決議に基づく平成17年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	185個	185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	555株	555株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成 27年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を保有していることとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成23年3月31日

現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日 (注)1		43,947	671,632	100,000	546,875	100,000

(注)1 平成21年6月29日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の決議に基づく繰越利益剰余金への振替

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(単元の株式数1株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	6	39	3	1	4,028	4,078	
所有株式数 (単元)		75	715	4,104	523	1	38,529	43,947	
所有株式数 の割合(%)		0.17	1.62	9.33	1.19	0.00	87.67	100.00	

(注)1 自己株式4,685株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
SIXSIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	1.13
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区鳥見町2-130	375	0.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	358	0.81
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
須賀工業株式会社	東京都台東区上野5-18-10	300	0.68
原田 豊	兵庫県西宮市	226	0.51
計		27,021	61.44

(注) 自己株式 4,685 株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.66%を占める第2位の大株主となっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,685		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,262	39,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		39,262	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,685		4,685	10.66
計		4,685		4,685	10.66



## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社グループに対する経営参画意識を高め、連結業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することの承認を、平成15年3月31日開催の臨時株主総会及び平成15年4月19日、平成15年5月17日開催の取締役会並びに平成15年10月10日開催の臨時株主総会及び平成15年11月8日開催の取締役会並びに平成17年6月27日開催の定時株主総会及び平成17年7月11日開催の取締役会で決議し、その新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に付与しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年4月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 4名 当社及び当社子会社の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年5月17日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成15年11月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社及び当社子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年7月11日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 3名 当社の従業員 12名 当社顧問及び社外コンサルタント 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月14日)での決議状況 (取得期間平成22年5月17日~平成22年9月22日)	3,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,675	17,909,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,325	12,090,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.17	40.30
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.17	40.30

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間平成23年2月15日~平成23年2月15日)	47	488,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47	488,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	47	488,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	4,685		4,685	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで利益配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	67,000	47,700	20,400	9,000	19,800
最低(円)	46,300	16,700	2,380	3,000	4,260

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	19,800	17,500	11,500	10,650	10,400	8,220
最低(円)	9,600	10,300	8,130	8,510	8,000	4,260

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤井道子	昭和36年3月18日生	平成元年2月株式会社ベンチャーリンク入社 平成5年7月株式会社ブラザクリエイト入社 平成9年5月株式会社ポッカクリエイト専務取締役就任 平成10年7月株式会社エム・ヴィ・シー入社上級副社長就任 平成10年7月タリーズコーヒージャパン株式会社(現株式会社フードエックス・グループ)取締役副社長就任 平成12年3月当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現任) 平成19年1月雷門TP株式会社代表取締役就任(現任) 平成22年3月株式会社イルムスジャパン代表取締役就任(現任)	(注)2	22,185
取締役		北川善裕	昭和32年2月14日生	昭和54年4月株式会社洋菓子のヒロタ入社 平成15年4月同社サポート本部長 平成16年11月同社取締役サポート本部長 平成20年3月当社経営管理担当マネージングディレクター 平成20年6月当社取締役就任(現任) 平成20年6月株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現任) 平成20年6月雷門TP株式会社取締役就任(現任)	(注)2	10
取締役		椋本茂樹	昭和35年6月9日生	昭和58年4月株式会社西武百貨店入社 平成14年3月株式会社イルムスジャパン入社 平成16年8月同社営業部長伊藤忠商事出向 平成18年7月同社店舗運営部長兼営業企画担当部長 平成18年11月伊藤忠商事出向 平成19年10月伊藤忠商事出向解除 平成20年3月株式会社イルムスジャパン店舗運営部部長代行 平成21年4月同社経営管理部長 平成21年9月同社取締役経営管理部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		蓑田英之	昭和16年7月14日生	昭和40年4月株式会社日本債券信用銀行入行 昭和63年2月渋谷支店支店長 平成5年6月山種証券株式会社取締役就任 平成9年6月のぞみ証券株式会社専務取締役就任 平成13年5月のぞみ証券株式会社常勤監査役就任 平成18年6月当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	30
監査役		小林康邦	昭和7年5月10日生	昭和31年4月丸紅株式会社入社 昭和54年4月食品農産部次長 昭和57年10月丸紅食料株式会社専務取締役就任 昭和60年6月代表取締役社長就任 平成6年12月メリタジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月メリタジャパン株式会社相談役 平成17年6月当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		荒竹純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月東京弁護士会登録 昭和61年4月さくら共同法律事務所入所 平成3年4月さくら共同法律事務所パートナー 平成8年1月ニューヨーク市SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLON法律事務所入所 平成9年1月さくら共同法律事務所パートナーへ帰任 平成12年6月当社監査役就任(現任) 平成14年6月株式会社洋菓子のヒロタ監査役就任(現任)	(注)5	30
計						22,255

- (注)1 監査役蓑田英之氏、小林康邦氏、荒竹純一氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役蓑田英之氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林康邦氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役荒竹純一氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いておりますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心とした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。

また、株式公開後の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割が果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。

当社グループでは企業の市民性、公器性に鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていきたいと考えております。

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。株主構成については、発行済株式総数の50%を代表取締役社長たる藤井道子が所有しており、残りは当社事業を積極的に支援していただける事業会社やオーナー経営者が中心になっており、ベンチャーキャピタルや投資会社の比率は10%未満になっております。

日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現在小規模組織のため、内部管理体制は平成23年3月末日現在、取締役3名、監査役3名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

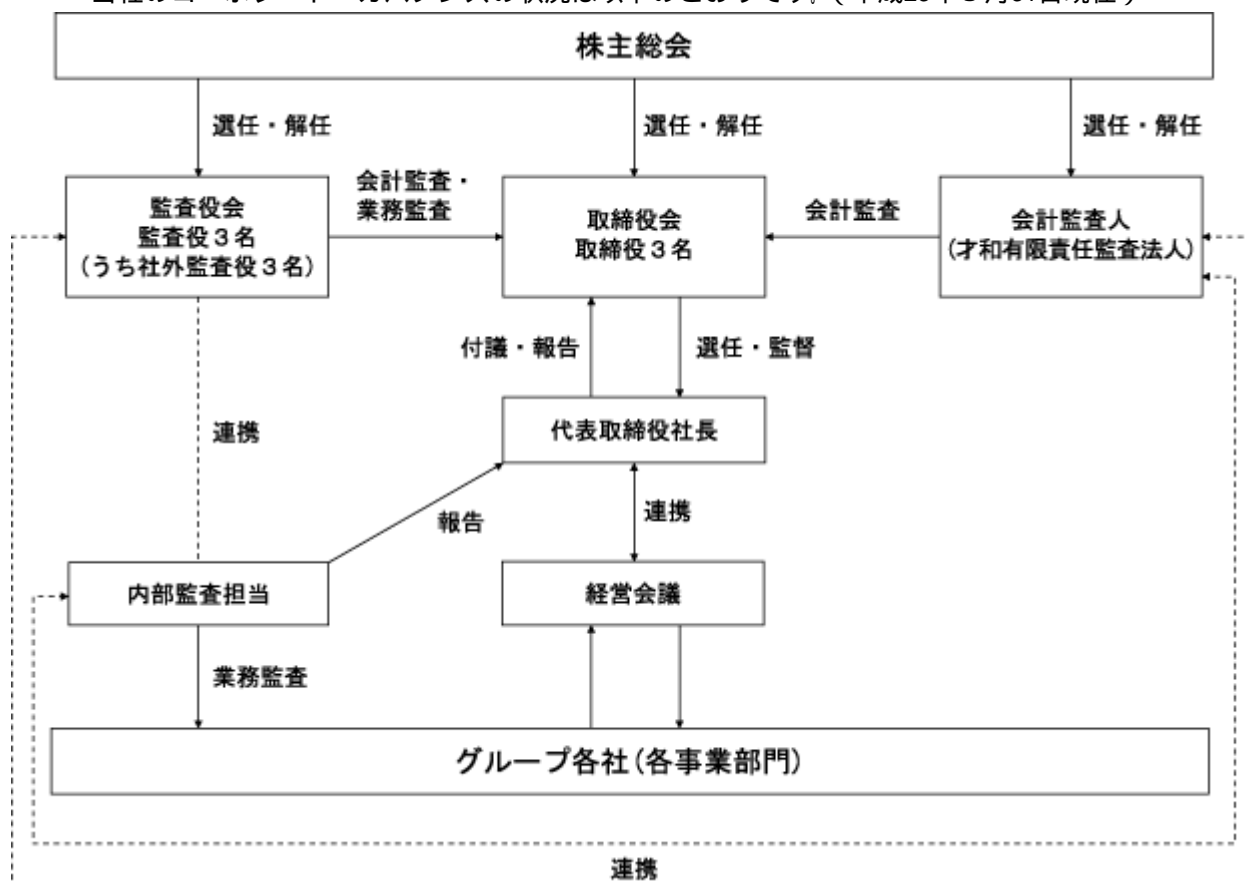
#### [現状のガバナンス体制の概要]

当社は監査役設置会社であり、監査役会は監査役3名で構成され全員社外監査役であります。監査役会・内部監査担当・内部統制担当が連携を図り、ガバナンス体制の強化を図る体制をとっております。社外監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行っており、毎月の取締役会への出席、その他重要会議に出席し、取締役の業務執行状況、会社業績の進捗状況を確認しており、効率的かつ適切な監査を実施しております。

#### [現状のガバナンス体制を採用している理由]

当社は監査役体制の強化・充実によるコーポレート・ガバナンスの実効性向上が会社規模の観点から最も合理的であると考え、監査役制度を採用しております。監査役会は独立役員を含み、監査法人との情報交換並びに代表取締役との報告会を含め、監査役機能を有効活用しながら少人数体制の不備を補っております。当社は現体制により、経営に対するガバナンス強化実現が十分に可能であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。(平成23年3月31日現在)



[ 内部統制システムの整備の状況 ]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、各役職員全員に対し代表取締役社長が繰り返しその精神を伝えることにより法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを周知徹底しております。

代表取締役社長を総括とし、各部門長担当においてコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努めております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文章等を閲覧できるものとしております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 

組織横断的リスク状況の監査並びに全社的対応は当社企画部門を中心とし、代表取締役社長が総括しております。

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎とし、毎月1回の取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うため、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。

社内規程の規程に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。
5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 

当社及び当社グループにおける事業ごとの中期事業計画および年次事業計画を取締役に報告

し、毎月の月次報告にて業務の進捗及び適正の把握を行っております。

当社取締役においては、各担当部署においてグループ各社の取締役会及び会議へ出席し状況確認を行い、コンプライアンス及びリスク管理の推進を行っております。

当社内部監査担当は、当社及び当社子会社に対し内部監査を行い、その業務の適正性が確保されているかを監査し、代表取締役に報告を行うものとしております。

内部監査担当より報告された事項につきましては、当社取締役会への報告がなされ、改善の必要性を審議の上、各担当部署及び各子会社取締役会への改善のための通告を行うものとしております。

#### 6. 監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保

監査役が職務の補助を行う使用人の設置を要求したときは、取締役会は監査役会と協議の上、補助を行う使用人を置き必要に応じた協力を行っております。

当該使用人の人事異動に関しては監査役の意見を尊重するものとしております。

#### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的（当社及び当社グループ）に重大な影響を及ぼす事項が生じたときは速やかに報告することとなっております。

報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとしております。

#### 8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に会合を開催しております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行における状況把握を行っております。

#### 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力または団体等とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、グループ全体として毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

#### [ リスク管理体制の整備の状況 ]

当社のリスク管理体制は、社内各部署での情報収集をもとに、営業会議や取締役会等の重要会議を通してリスク情報を共有することを強化しつつ、さらに弁護士・会計士等の社外専門家から随時アドバイスを受けております。また、組織拡大に対応すべく内部統制システムの強化を図りリスク管理体制をより一層組織的に運営するように努めております。

#### [ 責任限定契約の内容の概要 ]

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額となっております。



### 内部監査及び監査役監査

当社は現在小規模組織であるため「内部監査室」としての独立した部署は設置しておりません。しかしながら内部監査の重要性は認識しており、代表取締役社長が内部監査担当を任命し（現在は内部監査担当1名）、「内部監査規程」に基づいて内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、他部署からの独立性、監査権限責任の委譲、企業経営に関する見識の制約の下、経営の効率や法令遵守の体制等の観点から、内部監査計画に準拠し実施しております。

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、内部監査担当との調整を行い効率的かつ適切な監査を実施しております。

監査役会は会計監査人である才和有限責任監査法人と適宜会合を持ち、監査計画等について協議しております。監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成され、より客観的な視点からの監査を行えるよう3名全てが社外監査役となっております。

[ その他社内のチェック機能について ]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。蓑田英之氏（当社株式30株保有）は金融機関と証券会社の業務経験者であり、過去に他社の常勤監査役という経歴をもち、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず、適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、選任しております。なお独立役員として指定しております。小林康邦氏は代表取締役社長等の経歴を持っており、当社グループの事業への理解力に富み、実業において取締役の業務執行における状況への監査をするに適した人物であると判断しております。荒竹純一氏（当社株式30株保有）は弁護士という立場より、取締役の業務執行における法令上の義務違反等を監査するのに適した人物であると判断しております。当社は小規模組織であるため、内部監査部門として独立した部署は設置せず、内部監査・内部統制担当者を指名し、各業務部門の監査を実施しており、適正かつ効率的に業務執行状況を調査・指導すると同時に監査役会（監査計画書作成）と連携し、実効性を確保しております。なお、社外監査役との間に特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。監査役3名全員が社外監査役であり、社外取締役による経営監視機能を補完する点から、監査役会終了後に代表取締役及び取締役との意見交換会を適時実施しております。また、独立役員は監査役の中から選任し、客観性及び中立性の確保に努めております。

### 役員報酬の内容

#### 1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	基本報酬（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役 （社外取締役を除く）	11,950	11,950	3
監査役 （社外監査役を除く）			
社外役員	12,000	12,000	4

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、決議された支払限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 36,788千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	10,272	企業間取引強化
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	500	5,350	企業間取引強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	10,434	企業間取引強化
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	250	3,352	企業間取引強化

3. 保有目的が純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は才和有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社グループについての会社法監査及び金融商品取引法監査を受ける他、随時指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、原健人、菊池今朝義の両氏であります。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

**取締役選任の決議事項及び取締役の定数**

当社における取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項**

**[ 自己株式の取得 ]**

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

**[ 中間配当 ]**

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

**[ 取締役及び監査役の責任免除 ]**

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

**(2) 【 監査報酬の内容等 】**

**【 監査公認会計士等に対する報酬の内容 】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,750		11,892	
連結子会社				
計	12,750		11,892	

**【 その他重要な報酬の内容 】**

該当事項はありません。

**【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 】**

該当事項はありません。

**【 監査報酬の決定方針 】**

監査日数、人員、内容等を総合的に勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	602,866	293,396
売掛金	223,775	180,851
商品及び製品	228,185	140,025
仕掛品	1,794	1,431
原材料及び貯蔵品	21,430	23,097
その他	35,317	19,524
貸倒引当金	210	1,900
流動資産合計	1,113,159	656,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,435	681,735
減価償却累計額	453,264	473,244
建物及び構築物(純額)	231,170	208,490
機械装置及び運搬具	661,889	661,975
減価償却累計額	560,452	591,059
機械装置及び運搬具(純額)	101,437	70,915
工具、器具及び備品	221,613	241,568
減価償却累計額	195,841	205,253
工具、器具及び備品(純額)	25,772	36,314
土地	79,937	79,937
リース資産	36,815	21,315
減価償却累計額	9,101	10,065
リース資産(純額)	27,713	11,249
有形固定資産合計	466,031	406,907
無形固定資産		
ソフトウェア	64,180	35,250
その他	3,671	2,468
無形固定資産合計	67,851	37,718
投資その他の資産		
投資有価証券	41,485	37,788
出資金	685	640
敷金及び保証金	216,761	87,721
その他	27,524	17,058
貸倒引当金	12,248	5,250
投資その他の資産合計	274,207	137,957
固定資産合計	808,090	582,583
資産合計	1,921,250	1,239,011

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,423	165,299
短期借入金	-	51,600
1年内返済予定の長期借入金	69,261	45,902
リース債務	31,891	19,832
未払法人税等	12,404	13,687
未払金	285,414	278,993
未払費用	84,406	77,005
賞与引当金	5,627	-
資産除去債務	-	1,137
その他	92,329	37,258
流動負債合計	880,758	690,715
固定負債		
長期借入金	130,948	61,027
リース債務	64,061	49,439
長期未払金	98,603	114,676
繰延税金負債	36,827	38,317
資産除去債務	-	19,834
その他	29,027	2,732
固定負債合計	359,469	286,027
負債合計	1,240,227	976,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	98,039	268,658
自己株式	84,022	102,420
株主資本合計	607,404	222,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	757
その他の包括利益累計額合計	365	757
少数株主持分	73,252	39,201
純資産合計	681,023	262,267
負債純資産合計	1,921,250	1,239,011

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,098,028	2,966,118
売上原価	883,866	1,585,858
売上総利益	1,214,161	1,380,259
販売費及び一般管理費	1,434,157	1,680,195
営業損失( )	219,995	299,936
営業外収益		
受取利息	91	61
受取配当金	777	700
持分法による投資利益	11,631	-
負ののれん償却額	1,563	1,563
その他	3,541	2,490
営業外収益合計	17,605	4,815
営業外費用		
支払利息	10,207	12,541
株式交付費	-	6,948
租税公課	4,928	1,570
その他	2,194	952
営業外費用合計	17,330	22,013
経常損失( )	219,721	317,134
特別利益		
固定資産売却益	50,511	2,369
投資有価証券売却益	15,847	9,985
貸倒引当金戻入額	-	1,100
関係会社株式売却益	47,169	-
負ののれん発生益	279,370	-
過年度差入保証金償却戻入	-	1,860
特別利益合計	392,899	15,315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,821
投資有価証券評価損	-	1,749
投資有価証券売却損	1,237	11
関係会社株式売却損	19,184	-
固定資産売却損	12,101	-
固定資産除却損	7,225	339
店舗閉鎖損失	6,116	2,112
減損損失	6,657	9,978
貸倒引当金繰入額	6,005	-
その他	1,200	2,533
特別損失合計	59,726	84,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	113,451	386,363
法人税、住民税及び事業税	9,066	13,181
法人税等調整額	15,820	1,205
法人税等合計	24,886	14,386
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	88,564	400,749
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,529	34,051
当期純利益又は当期純損失( )	84,035	366,697

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	400,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	392
その他の包括利益合計	-	2 392
包括利益	-	1 400,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	366,305
少数株主に係る包括利益	-	34,051



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	771,632	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	-
当期変動額合計	671,632	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	846,875	493,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	-
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	353,487	-
当期末残高	493,387	493,387
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,011,116	98,039
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,035	366,697
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	1,109,155	366,697
当期末残高	98,039	268,658
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,354	84,022
当期変動額		
自己株式の取得	10,668	18,398
当期変動額合計	10,668	18,398
当期末残高	84,022	102,420
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	534,037	607,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,035	366,697
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の取得	10,668	18,398
当期変動額合計	73,367	385,096
当期末残高	607,404	222,308

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,576	73,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,676	34,051
当期変動額合計	54,676	34,051
当期末残高	73,252	39,201
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	550,455	681,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	84,035	366,697
自己株式の取得	10,668	18,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,200	33,659
当期変動額合計	130,568	418,755
当期末残高	681,023	262,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	113,451	386,363
減価償却費	128,379	114,769
減損損失	6,657	9,978
株式交付費	-	6,948
差入保証金償却額	-	9,511
負ののれん償却額	1,563	1,563
負ののれん発生益	279,370	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,005	590
固定資産除却損	7,225	339
受取利息及び受取配当金	868	761
支払利息	10,207	12,541
固定資産売却損益( は益)	38,410	2,369
投資有価証券売却損益( は益)	14,610	9,974
有価証券評価損益( は益)	-	1,749
関係会社株式売却損益( は益)	27,985	-
店舗閉鎖損失	6,116	2,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67,821
持分法による投資損益( は益)	11,631	-
売上債権の増減額( は増加)	112,550	42,924
たな卸資産の増減額( は増加)	18,363	86,855
仕入債務の増減額( は減少)	38,575	134,124
未払金の増減額( は減少)	144,684	16,089
未払費用の増減額( は減少)	52,310	7,400
長期未払金の増減額( は減少)	83,252	16,072
その他	5,673	29,004
小計	612	215,437
利息及び配当金の受取額	7,821	761
利息の支払額	10,147	12,480
法人税等の支払額	13,913	12,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,851	240,001

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,365	38,804
無形固定資産の取得による支出	-	1,334
有形固定資産の売却による収入	201,793	12,950
投資有価証券の取得による支出	9,989	-
投資有価証券の売却による収入	7,140	14,799
貸付金の回収による収入	155	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,740	35,359
敷金及び保証金の回収による収入	22,419	107,950
出資金の回収による収入	110	10
関係会社株式の売却による収入	212,431	-
預り保証金の返還による支出	23,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 247,619	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>3</sup> 3,195	-
その他	2,037	2,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,740	57,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,000	-
短期借入金の返済による支出	13,821	1,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	157,109	40,680
社債の償還による支出	16,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,689	31,169
割賦債務の返済による支出	-	28,764
自己株式の取得による支出	10,852	18,398
その他	-	6,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,971	126,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410,918	309,469
現金及び現金同等物の期首残高	191,948	602,866
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 602,866	<sup>1</sup> 293,396

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上しました。</p> <p>また、当連結会計年度においても、営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「物流費の低減」と「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品の提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった㈱ハブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ 雷門TP㈱ ㈱イルムスジャパン</p> <p>なお、㈱イルムスジャパンについては、株式の取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとし、㈱インキュベーションについては、所有株式のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ 雷門TP㈱ ㈱イルムスジャパン</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 社 ㈱ハブについては、所有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>持分法非適用関連会社数 社 SARL INSPIRI (仏)については、会社更生法の規定による簡易清算手続き開始決定を受けたため、持分法非適用の関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法適用関連会社数 社</p> <p>持分法非適用関連会社数 社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱イルムスジャパンの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          商品・原材料          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。          貯蔵品          最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。          連結子会社(株)洋菓子のヒロタは、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。          製品・仕掛品          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8~27年          機械装置及び運搬具 7~10年          工具、器具及び備品 3~15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品・原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>製品・仕掛品          同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。連結子会社(株)イルムスジャパンは定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 6~50年          機械装置及び運搬具 2~10年          工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>ハ リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4)のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度に発生した負ののれんは、一括償却しております。	のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ10,951千円増加し、税金等調整前当期純損失は79,889千円増加しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度5,651千円)および「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度2,633千円)は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。										
<table> <tr><td>給与</td><td>482,344千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>155,029千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>331,302千円</td></tr> </table>	給与	482,344千円	運賃	155,029千円	販売手数料	331,302千円	<table> <tr><td>売上原価</td><td>13,992千円</td></tr> </table>	売上原価	13,992千円		
給与	482,344千円										
運賃	155,029千円										
販売手数料	331,302千円										
売上原価	13,992千円										
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table> <tr><td>土地</td><td>50,511千円</td></tr> </table>	土地	50,511千円	<table> <tr><td>給与</td><td>542,577千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>194,647千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>288,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,690千円</td></tr> </table>	給与	542,577千円	地代家賃	194,647千円	販売手数料	288,697千円	貸倒引当金繰入額	1,690千円
土地	50,511千円										
給与	542,577千円										
地代家賃	194,647千円										
販売手数料	288,697千円										
貸倒引当金繰入額	1,690千円										
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。										
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,020千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,101千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,020千円	工具、器具及び備品	80千円	計	12,101千円	<table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,369千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	2,369千円		
建物及び構築物	12,020千円										
工具、器具及び備品	80千円										
計	12,101千円										
工具、器具及び備品	2,369千円										





(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86,560千円
少数株主に係る包括利益	4,529千円
計	91,089千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,524千円
計	2,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,320	1,643		2,963

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,643株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555
合計			3,114			3,114

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,963	1,722		4,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,722株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559	
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555	
合計			3,114			3,114	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>602,866千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>602,866千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イルムスジャパンを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>583,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>153,760千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>279,370千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>368,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>35,139千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>50,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td>4,794千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>252,413千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td>247,619千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う㈱インキュベーションの売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>24,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>32,091千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>47,169千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,195千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却による支出</td> <td>3,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	602,866千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	602,866千円	流動資産	583,742千円	固定資産	153,760千円	負ののれん	279,370千円	流動負債	368,051千円	固定負債	35,139千円	少数株主持分	50,146千円	株式取得価格	4,794千円	現金及び現金同等物	252,413千円	株式取得による収入	247,619千円	流動資産	6,535千円	固定資産	3,837千円	流動負債	24,450千円	固定負債	32,091千円	株式売却益	47,169千円	株式の売却価格	1,000千円	現金及び現金同等物	4,195千円	株式売却による支出	3,195千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>293,396千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>293,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	293,396千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	293,396千円
現金及び預金勘定	602,866千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																														
現金及び現金同等物	602,866千円																																														
流動資産	583,742千円																																														
固定資産	153,760千円																																														
負ののれん	279,370千円																																														
流動負債	368,051千円																																														
固定負債	35,139千円																																														
少数株主持分	50,146千円																																														
株式取得価格	4,794千円																																														
現金及び現金同等物	252,413千円																																														
株式取得による収入	247,619千円																																														
流動資産	6,535千円																																														
固定資産	3,837千円																																														
流動負債	24,450千円																																														
固定負債	32,091千円																																														
株式売却益	47,169千円																																														
株式の売却価格	1,000千円																																														
現金及び現金同等物	4,195千円																																														
株式売却による支出	3,195千円																																														
現金及び預金勘定	293,396千円																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																														
現金及び現金同等物	293,396千円																																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																													
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ヒロタ事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ヒロタ事業における生産設備(機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品)、ならびにイルムス事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 イルムス事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,686</td> <td>2,159</td> <td></td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>161,788</td> <td>31,266</td> <td>123,711</td> <td>6,811</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,958</td> <td>2,677</td> <td>25,181</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,433</td> <td>36,102</td> <td>148,892</td> <td>11,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,964千円 1年超 19,952千円 合計 50,917千円 リース資産減損勘定の残高 39,307千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,686	2,159		2,527	工具、器具及び備品	161,788	31,266	123,711	6,811	ソフトウェア	29,958	2,677	25,181	2,100	合計	196,433	36,102	148,892	11,438	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,010</td> <td>2,007</td> <td></td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>133,342</td> <td>25,799</td> <td>104,527</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,353</td> <td>27,806</td> <td>104,527</td> <td>4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,296千円 1年超 2,814千円 合計 16,111千円 リース資産減損勘定の残高 11,210千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,010	2,007		1,003	工具、器具及び備品	133,342	25,799	104,527	3,015	合計	136,353	27,806	104,527	4,018
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	4,686	2,159		2,527																																										
工具、器具及び備品	161,788	31,266	123,711	6,811																																										
ソフトウェア	29,958	2,677	25,181	2,100																																										
合計	196,433	36,102	148,892	11,438																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	3,010	2,007		1,003																																										
工具、器具及び備品	133,342	25,799	104,527	3,015																																										
合計	136,353	27,806	104,527	4,018																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,895千円	支払リース料	22,529千円	
減価償却費相当額	2,730千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,096千円	
支払利息相当額	184千円	減価償却費相当額	2,155千円	
		支払利息相当額	672千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。		同左		
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左		
(減損損失について)		(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありません。		リース資産に配分された減損損失はありません。		
(注) 有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合の重要性が増したため、当連結会計年度より原則法により算定しております。				
なお、従来と同様の方法で算定した金額は下記のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	5,052	2,327		2,724
工具器具及び備品	175,781	39,234	128,974	7,572
ソフトウェア	32,919	4,846	25,699	2,372
合計	213,752	46,408	154,674	12,669
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内		31,927千円		
1年超		20,219千円		
合計		52,146千円		
リース資産減損勘定残高		39,307千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料	2,895千円			
減価償却費相当額	2,895千円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。敷金及び保証金については、当社グループの債権管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。営業債務である買掛金及び未払金は、一年以内の支払い期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年2カ月後であります。長期未払金は、退職金制度の廃止にともない発生したものであり、返済日は決算日後最長で25年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち11.4%(株式会社そごう・西武)が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（（注2）を参照下さい。）、

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	602,866	602,866	
(2) 売掛金	223,775	223,775	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	15,734	15,734	
(4) 敷金及び保証金	216,761	211,908	4,852
資産計	1,059,137	1,054,285	4,852
(1) 買掛金	299,423	299,423	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	69,261	69,261	
(3) リース債務（流動）	31,891	31,891	
(4) 未払金	285,414	285,414	
(5) 未払法人税等	12,404	12,404	
(6) 長期借入金	130,948	129,614	1,333
(7) リース債務（固定）	64,061	62,034	2,026
(8) 長期未払金	98,603	91,999	6,604
負債計	992,008	982,044	9,964

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債 (1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動）、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	25,750 685
合計	26,435

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	602,866			
売掛金	223,775			
敷金及び保証金	157,958	15,270	39,936	3,595
合計	984,600	15,270	39,936	3,595

(注4)長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。敷金及び保証金については、当社グループの債権管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。営業債務である買掛金及び未払金は、一年以内の支払い期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年2カ月後であります。長期未払金は、退職金制度の廃止にともない発生したものであり、返済日は決算日後最長で23年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	293,396	293,396	
(2) 売掛金	180,851	180,851	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,787	13,787	
(4) 敷金及び保証金	87,721	75,205	12,515
資産計	575,756	563,240	12,515
(1) 買掛金	165,299	165,299	
(2) 短期借入金	51,600	51,600	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	45,902	45,902	
(4) リース債務（流動）	19,832	19,832	
(5) 未払金	278,993	278,993	
(6) 長期借入金	61,027	59,461	1,565
(7) リース債務（固定）	49,439	49,098	341
(8) 長期未払金	114,676	102,656	12,019
負債計	786,769	772,843	13,926

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債 (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動）、(5) 未払金  
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、並びに (7) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	24,001 640
合計	24,641

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	293,396			
売掛金	180,851			
敷金及び保証金	1,313	6,903	36,073	43,431
合計	475,561	6,903	36,073	43,431

(注4)長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	15,642	14,988	653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	92	115	22
合計		15,734	15,104	630

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,840	15,847	1,237
合計	19,840	15,847	1,237

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,787	12,479	1,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式			
合計		13,787	12,479	1,307

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,001千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,599	9,985	11
合計	12,599	9,985	11

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	555
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	555
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">67,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,952千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,191,886千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">28,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,309,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">36,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,827千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,289千円	商品評価損	12,800千円	その他	303千円	評価性引当額	15,393千円	計		貸倒引当金	4,800千円	減価償却超過額	67,572千円	退職給付引当金	4,952千円	電話加入権	1,174千円	投資有価証券評価損	10,619千円	投資有価証券	163千円	税務上の繰越欠損金	1,191,886千円	連結会社間内部利益消去	28,017千円	その他	810千円	評価性引当額	1,309,997千円	計		その他有価証券評価差額金	265千円	連結会社間内部利益消去	36,562千円	計	36,827千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">32,675千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,365,728千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">29,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,481,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">36,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,317千円</td> </tr> </table>	商品評価損	5,883千円	その他	3,867千円	評価性引当額	9,750千円	計		貸倒引当金	2,991千円	減価償却超過額	33,300千円	退職給付引当金	4,321千円	電話加入権	1,074千円	投資有価証券評価損	9,288千円	資産除去債務	32,675千円	税務上の繰越欠損金	1,365,728千円	連結会社間内部利益消去	29,375千円	その他	2,781千円	評価性引当額	1,481,535千円	計		その他有価証券評価差額金	549千円	連結会社間内部利益消去	36,562千円	その他	1,205千円	計	38,317千円
賞与引当金	2,289千円																																																																												
商品評価損	12,800千円																																																																												
その他	303千円																																																																												
評価性引当額	15,393千円																																																																												
計																																																																													
貸倒引当金	4,800千円																																																																												
減価償却超過額	67,572千円																																																																												
退職給付引当金	4,952千円																																																																												
電話加入権	1,174千円																																																																												
投資有価証券評価損	10,619千円																																																																												
投資有価証券	163千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,191,886千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	28,017千円																																																																												
その他	810千円																																																																												
評価性引当額	1,309,997千円																																																																												
計																																																																													
その他有価証券評価差額金	265千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	36,562千円																																																																												
計	36,827千円																																																																												
商品評価損	5,883千円																																																																												
その他	3,867千円																																																																												
評価性引当額	9,750千円																																																																												
計																																																																													
貸倒引当金	2,991千円																																																																												
減価償却超過額	33,300千円																																																																												
退職給付引当金	4,321千円																																																																												
電話加入権	1,074千円																																																																												
投資有価証券評価損	9,288千円																																																																												
資産除去債務	32,675千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,365,728千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	29,375千円																																																																												
その他	2,781千円																																																																												
評価性引当額	1,481,535千円																																																																												
計																																																																													
その他有価証券評価差額金	549千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	36,562千円																																																																												
その他	1,205千円																																																																												
計	38,317千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">104.13%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">79.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">21.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	負ののれんの償却額	104.13%	持分法による投資利益	4.31%	評価性引当額の増加	79.45%	住民税均等割	7.47%	その他	1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	42.05%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%																																																																												
負ののれんの償却額	104.13%																																																																												
持分法による投資利益	4.31%																																																																												
評価性引当額の増加	79.45%																																																																												
住民税均等割	7.47%																																																																												
その他	1.26%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.94%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社イルムスジャパン

事業の内容 インテリア雑貨・家具・キッチン用品の販売及び企画開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イルムスジャパンの事業内容は、当社の「女性とその家族のライフスタイルの向上に貢献する」という理念に合致しており、同社の子会社化が当社グループのポートフォリオの組替え及び企業価値向上に資するとの判断により、取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イルムスジャパン

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

イルムスは首都圏を中心として認知度が高く、好イメージを維持しております。大型店の出店により経営内容は悪化しておりますが、2010年8月に不採算店の閉鎖が決定しております。認知度と好イメージを活かし、今後の出店を中・小型店へシフトすることにより駅ビルなどの集客力のある商業施設への展開を図り、新規顧客層を開拓できると判断いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月28日時点の貸借対照表のみが含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社イルムスジャパンの普通株式 0千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 4,794千円

取得原価 4,794千円



4. 発生した負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

279,370千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

取得時に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 583,742千円

固定資産 153,760千円

資産合計 737,502千円

流動負債 368,051千円

固定負債 35,139千円

負債合計 403,190千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,900,383千円
営業損失( )	180,301千円
経常損失( )	201,387千円
税金等調整前当期純損失( )	209,302千円
当期純損失( )	211,730千円
1株当たり当期純損失( )	5,005円90銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、一部の原状回復義務に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物及び構築物の耐用年数に基づいて見積っており、その年数は6～15年であります。また、割引率は当該資産の使用見込期間に応じた国債利回りを使用しており、0.7～1.9%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	25,849千円
時の経過による調整額	153千円
資産除去債務の履行による減少額	5,031千円
期末残高	20,971千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	イルムス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,936,328		161,700	2,098,028		2,098,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133			4,133	(4,133)	
計	1,940,462		161,700	2,102,162	(4,133)	2,098,028
営業費用	2,058,641		151,700	2,210,341	107,682	2,318,023
営業利益又は 営業損失( )	118,179		10,000	108,179	(111,816)	219,995
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	754,476	737,502		1,491,979	429,271	1,921,250
減価償却費	122,213		3,956	126,169	2,209	128,379
減損損失	6,657			6,657		6,657
資本的支出	21,205			21,205	1,505	22,710

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業.....「HIROTA」等店舗運營業務、製品販売業

(2) イルムス事業.....店舗運營業務、商品販売業

(3) その他事業.....不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は107,682千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は429,271千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6 当連結会計年度より、事業区分を従来の「ヒロタ事業」「投資(コンサルティング)事業」及び「その他事業」の3区分から、「ヒロタ事業」「イルムス事業」「その他事業」に変更しております。これは、「投資(コンサルティング)事業」において、京都21ライフスタイルファンドが運用期間を終了し清算したことに伴い、売上高及び営業費用の計上がなくなったこと、また、「イルムス事業」につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱イルムスジャパンが行っている事業であり、当該セグメントは新設しております。

7 「その他事業」に属する資産は、当連結会計年度において賃貸用の土地・建物 127,120千円を売却したことにより、前連結会計年度末に比べて著しく減少しております。

8 当社連結子会社として上海モダン事業を営んでおりました株式会社インキュベーションは、平成22年3月に子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、「その他事業」の上海モダン事業は「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」から除かれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,681,989	1,282,829	2,964,819	1,298	2,966,118		2,966,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	11,619	11,727		11,727	11,727	
計	1,682,097	1,294,448	2,976,546	1,298	2,977,845	11,727	2,966,118
セグメント利益又は損失 ( )	66,076	143,523	209,600	1,298	208,301	91,634	299,936
セグメント資産	676,491	332,060	1,008,552		1,008,552	230,459	1,239,011
その他の項目							
減価償却費	105,087	7,952	113,040		113,040	1,729	114,769
減損損失	9,978		9,978		9,978		9,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,007	43,530	62,537		62,537	3,182	59,355

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 91,634千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額230,459千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,182千円は、セグメント間取引取消去であります。

2 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当社代表取締役	(被所有)直接 50.5	債務被保証	借入債務被保証 1	37,505		

1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当社代表取締役	(被所有)直接 56.5	債務被保証	借入債務被保証 1	37,505		

1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	14,829円45銭	5,681円49銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	1,986円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	9,246円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	84,035	366,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	84,035	366,697
期中平均株式数(株)	42,296	39,657

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株式会社イルムスジャパン資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、連結子会社株式会社イルムスジャパンは平成22年5月26日開催の定時株主総会において、資本金の額減少、資本準備金の額減少及び剰余金処分を決議しております。

その概要は次のとおりです。

## 1. 資本金の額減少

## (1) 減少すべき資本の額

資本金の額1,328,512,000円のうち1,228,512,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え 減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金全 額にて資本の欠損填補をいたします。

## 2. 資本準備金の額減少

## (1) 資本準備金の額減少の内容

資本準備金928,488,000円のうち878,488,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えま す。

## (2) 減少する準備金の項目及び額

資本準備金878,488,000円



3. 剰余金処分の内容

処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,957,159,250円を処分し、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたします。

4. 各項目の増減額と剰余金処分の要領

(単位：円)

	平成22年3月31日 時点の額	各項目の増減額	剰余金の処分	平成22年7月1日 時点の額
資本金	1,328,512,000	1,228,512,000		100,000,000
資本準備金	928,488,000	878,488,000		50,000,000
その他資本剰余金		2,107,000,000	1,957,159,250	149,840,750
繰越利益剰余金	1,957,159,250		1,957,159,250	

5. 日程

定時株主総会決議日 平成22年5月26日  
 債権者異議申述公告日 平成22年5月28日  
 債権者異議申述最終期日 平成22年6月30日  
 効力発生日 平成22年7月1日

(自己株式取得の決議)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

3,000株(上限)

(4) 株式取得価額の総額

30,000,000円(上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成22年5月17日から平成22年9月22日まで

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		51,600	3.5%	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,261	45,902	2.7%	
1年以内に返済予定のリース債務	31,891	19,832	3.9%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,948	61,027	2.7%	平成24年9月28日 ~平成25年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,061	49,439	3.9%	平成24年12月28日 ~平成26年5月26日
其他有利子負債				
合計	296,162	227,801		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,408	19,619		
リース債務	44,373	4,319	746	

## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの		25,039	5,031	20,007
フロン回収・破壊法に基づくもの		964		964
合計		26,003	5,031	20,971

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用を含んでおります。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	804,728	779,187	741,321	640,880
税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	137,929	69,188	87,800	91,444
四半期純損失金額( ) (千円)	127,004	64,952	85,681	89,059
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3,130.15	1,646.00	2,179.68	2,266.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,070	213,048
売掛金	13,519	8,757
貯蔵品	13	5
前払費用	2,204	1,138
関係会社短期貸付金	24,418	49,518
未収入金	15,388	6,740
その他	554	-
流動資産合計	392,169	279,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,048	78,365
減価償却累計額	32,369	28,239
建物(純額)	67,679	50,126
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	12,369	34,233
機械及び装置(純額)	62,515	40,651
工具、器具及び備品	13,854	7,148
減価償却累計額	11,739	6,249
工具、器具及び備品(純額)	2,115	898
土地	29,816	29,816
有形固定資産合計	162,126	121,492
無形固定資産		
ソフトウェア	3,746	2,788
無形固定資産合計	3,746	2,788
投資その他の資産		
投資有価証券	40,485	36,788
関係会社株式	80,994	80,994
長期未収入金	36,034	27,470
関係会社長期貸付金	292,666	365,683
長期前払費用	205	-
敷金及び保証金	17,729	7,875
その他	10	10
貸倒引当金	6,350	5,250
投資その他の資産合計	461,775	513,573
固定資産合計	627,648	637,853
資産合計	1,019,818	917,063

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	40,680	16,940
未払金	9,746	1,637
未払法人税等	950	950
預り金	1,006	404
前受収益	30	-
その他	-	25
流動負債合計	52,413	19,956
固定負債		
長期借入金	16,940	-
繰延税金負債	265	549
関係会社事業損失引当金	589,641	729,317
固定負債合計	606,846	729,867
負債合計	659,259	749,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,172	324,485
利益剰余金合計	149,172	324,485
自己株式	84,022	102,420
株主資本合計	360,192	166,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	757
評価・換算差額等合計	365	757
純資産合計	360,558	167,239
負債純資産合計	1,019,818	917,063

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
サービス売上高	53,081	-
その他の事業収入	19,036	-
売上高合計	1 72,118	1 68,450
<b>売上原価</b>		
サービス売上原価	24,108	-
その他の事業原価	2,948	-
売上原価合計	27,057	27,369
売上総利益	45,060	41,081
販売費及び一般管理費	2 116,296	2 100,126
営業損失( )	71,236	59,045
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 11,828	1 13,709
受取配当金	1 7,715	650
その他	1,655	456
営業外収益合計	21,199	14,815
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,433	701
社債利息	27	-
社債発行費償却	265	-
租税公課	3,894	402
自己株式取得費用	-	231
その他	224	303
営業外費用合計	5,844	1,638
経常損失( )	55,881	45,869
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15,847	9,985
固定資産売却益	3 59,456	-
貸倒引当金戻入額	-	1,100
関係会社株式売却益	44,299	-
過年度差入保証金償却戻入	-	1,860
特別利益合計	119,603	12,945
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,579	-
投資有価証券評価損	-	1,749
投資有価証券売却損	15,800	11
関係会社事業損失引当金繰入額	185,374	139,675
貸倒引当金繰入額	6,350	-
事業再編損	1,640	-
その他	1,200	3
特別損失合計	211,945	141,439
税引前当期純損失( )	148,222	174,363
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失( )	149,172	175,313

## 【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		23,573	97.8		
消耗品費		535	2.2		
合計		24,108	100.0		

## 【その他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		2,948	100.0		
合計		2,948	100.0		

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費				27,369	100.0
合計				27,369	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	771,632	100,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	-
当期変動額合計	671,632	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	646,875	100,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	546,875	-
当期変動額合計	546,875	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	200,000	393,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	-
準備金から剰余金への振替	546,875	-
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	193,387	-
当期末残高	393,387	393,387
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	846,875	493,387
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	671,632	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	353,488	-
当期末残高	493,387	493,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,120	149,172
当期変動額		
当期純損失( )	149,172	175,313
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	875,948	175,313
当期末残高	149,172	324,485
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,025,120	149,172
当期変動額		
当期純損失( )	149,172	175,313
欠損填補	1,025,120	-
当期変動額合計	875,948	175,313
当期末残高	149,172	324,485

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,354	84,022
当期変動額		
自己株式の取得	10,668	18,398
当期変動額合計	10,668	18,398
当期末残高	84,022	102,420
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	520,033	360,192
当期変動額		
当期純損失( )	149,172	175,313
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の取得	10,668	18,398
当期変動額合計	159,840	193,711
当期末残高	360,192	166,481
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,159	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	2,524	392
当期末残高	365	757
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	517,874	360,558
当期変動額		
当期純損失( )	149,172	175,313
自己株式の取得	10,668	18,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,524	392
当期変動額合計	157,316	193,319
当期末残高	360,558	167,239



## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「売上向上の方策」を徹底し、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費の削減」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」、「卸売の進展と安定化」及び「新商品の提案」により利益を確保できる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。</p> <p>資金面においては、「選択と集中」とポートフォリオの組み替えを実行し、持分法適用関連会社であった株ハブの全株式を売却、当社所有不動産の一部売却を行いました。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~27年 機械及び装置 7~10年 工具、器具及び備品 3~10年 (2)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~33年 機械及び装置 7~10年 工具、器具及び備品 3~10年 (2)無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)関係会社事業損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として、処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 この変更による影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました、「業務受 託料」(当事業年度924千円)は、金額が僅少となったた め、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて 表示しております。	(損益計算書) 1.前事業年度において「サービス売上高」及び「その 他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、区 分別表示の重要性が低下したため、当事業年度より 「売上高」として一括表示しております。また、対応 する売上原価である「サービス売上原価」及び「そ の他の事業原価」も当事業年度より「売上原価」と して一括表示しております。 なお、当事業年度の「売上高」に含まれている 「サービス売上高」及び「その他の事業収入」は、そ れぞれ65,909千円、2,541千円であります。また、当事 業年度の「売上原価」に含まれている「サービス売 上原価」及び「その他の事業原価」は、それぞれ 27,162千円、206千円であります。 2.前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて 表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費 用の100分の10を超えたため区分掲記しております。な お、前事業年度の「自己株式取得費用」は184千円であ ります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
	1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりです。 長期未収入金 16,970千円 なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額は 15,242千円であります。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。
売上高 70,238千円	売上高 67,152千円
受取配当金 6,953千円	受取利息 13,660千円
受取利息 11,761千円	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.0%であります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.6%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 24,280千円	役員報酬 23,950千円
給与 23,279千円	給与 21,030千円
減価償却費 2,209千円	減価償却費 1,696千円
地代家賃 11,237千円	支払報酬 29,912千円
支払報酬 29,629千円	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地 58,550千円	
建物 906千円	
計 59,456千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物 1,404千円	
工具、器具及び備品 175千円	
計 1,579千円	

## (株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,320	1,643		2,963

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,643株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,963	1,722		4,685

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 1,722株

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はリース取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はリース取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,994千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,994千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">177,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">247,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	10,619千円	関係会社株式評価損	177,681千円	税務上の繰越欠損金	54,188千円	関係会社事業損失引当金	247,944千円	貸倒引当金	2,670千円	その他	504千円	評価性引当額	493,607千円	合計	千円	その他有価証券評価差額金	265千円	合計	265千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">177,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">306,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">567,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	9,124千円	関係会社株式評価損	177,681千円	税務上の繰越欠損金	71,417千円	関係会社事業損失引当金	306,677千円	貸倒引当金	2,207千円	評価性引当額	567,108千円	合計	千円	その他有価証券評価差額金	549千円	合計	549千円
投資有価証券評価損	10,619千円																																						
関係会社株式評価損	177,681千円																																						
税務上の繰越欠損金	54,188千円																																						
関係会社事業損失引当金	247,944千円																																						
貸倒引当金	2,670千円																																						
その他	504千円																																						
評価性引当額	493,607千円																																						
合計	千円																																						
その他有価証券評価差額金	265千円																																						
合計	265千円																																						
投資有価証券評価損	9,124千円																																						
関係会社株式評価損	177,681千円																																						
税務上の繰越欠損金	71,417千円																																						
関係会社事業損失引当金	306,677千円																																						
貸倒引当金	2,207千円																																						
評価性引当額	567,108千円																																						
合計	千円																																						
その他有価証券評価差額金	549千円																																						
合計	549千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	8,797円54銭	4,259円57銭
1株当たり当期純損失( )	3,526円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	4,420円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失( )(千円)	149,172	175,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	149,172	175,313
期中平均株式数(株)	42,296	39,657

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成22年3月31日)

## (自己株式取得の決議)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1)理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

## (2)取得する株式の種類

普通株式

## (3)取得する株式の総数

3,000株(上限)

## (4)株式取得価額の総額

30,000,000円(上限)

## (5)自己株式取得の期間

平成22年5月17日から平成22年9月22日まで

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ゼネラルテック	20	20,000
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	10,434
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	250	3,352
株式会社ビッグベン	640	2,000
株式会社シーエムエス	75	750
株式会社リラク	40	250
計	1,881	36,788

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	100,048		21,683	78,365	28,239	5,573	50,126
機械及び装置	74,884			74,884	34,233	21,863	40,651
工具、器具及び備品	13,854		6,706	7,148	6,249	453	898
土地	29,816			29,816			29,816
有形固定資産計	218,604		28,390	190,214	68,721	27,891	121,492
無形固定資産							
ソフトウェア	40,597	217		40,814	38,025	1,174	2,788
無形固定資産計	40,597	217		40,814	38,025	1,174	2,788
長期前払費用	2,460		2,460			205	

(注) 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	上海モダン戸塚店、川崎店売却	21,683千円
工具、器具及び備品	上海モダン戸塚店、川崎店売却	6,706千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,350			1,100	5,250
関係会社事業損失引当金	589,641	139,676			729,317

(注) 貸倒引当金：当期減少額の「その他」は、債権回収に伴う取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48
預金	
普通預金	142,972
通知預金	20,000
定期預金	50,027
計	213,000
合計	213,048

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	8,757
計	8,757

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,519	72,570	77,332	8,757	89.8%	56.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	5
計	5

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	36,962
雷門TP株式会社	2,000
株式会社イルムスジャパン	10,555
計	49,518

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
雷門TP株式会社	76,200
株式会社イルムスジャパン	4,794
計	80,994

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	322,572
雷門TP株式会社	5,333
株式会社イルムスジャパン	37,777
計	365,683

## 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	16,940
計	16,940

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告による場合は下記アドレス（当社HP）に掲載いたします。 ( <a href="http://www.21lady.com">http://www.21lady.com</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月2日、平成22年9月1日、平成22年10月1日、平成23年3月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失343,122千円、経常損失336,523千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失219,995千円、経常損失219,721千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」、「持分法に関する会計基準」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を早期適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、21LADY株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、21LADY株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年3月30日付の株式取得により連結子会社となった株式会社イルムスジャパンの財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 健 人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を採用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、2 1 L A D Y 株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、2 1 L A D Y 株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において、当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

21LADY株式会社  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 健 人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載の通り、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を採用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。